

平成26年3月1日現在

# 1 指定取消処分

No.	サービスの種類 (※は予防も対象)	開設者の種別	指定取消日	違反内容
1	訪問介護	有限会社	H12. 10. 31	・介護報酬の不正請求(無資格者によるサービス提供) ・虚偽の報告
2	通所介護 訪問介護	株式会社	H14. 8. 9	・介護報酬の架空請求 ・虚偽の報告、答弁 <span style="float:right">【取消処分は2事業所】</span>
3	居宅介護支援	社会福祉法人	H15. 1. 15	・介護報酬の不正請求(介護支援専門員の名義を借り無資格者が居宅サービス計画を作成) ・虚偽の報告、答弁、指定申請
4	居宅介護支援	有限会社	H15. 9. 12	・特定事業者を利用させた見返りの金銭受領 ・介護報酬の不正請求(居宅サービス計画書未作成)
5	訪問介護	NPO法人	H15. 9. 12	・特定事業者を居宅サービス計画に組み込んだ見返りの居宅介護支援事業者への金銭供与 ・介護報酬の不正請求 ・虚偽の報告、指定申請
6	居宅介護支援	株式会社	H15. 11. 25	・介護報酬の不正請求(居宅サービス計画書未作成) ・虚偽の指定申請
7	訪問介護	有限会社	H16. 1. 23	・介護報酬の架空請求・水増し請求 ・虚偽の報告、答弁
8	短期入所療養介護 通所リハビリテーション	社会福祉法人	H17. 2. 7	・介護報酬の不正請求 ・虚偽の報告
9	居宅介護支援	有限会社	H17. 11. 11	・介護報酬の不正請求(居宅サービス計画書未作成)
10	居宅介護支援	有限会社	H20. 1. 10	・介護報酬の不正請求(居宅サービス計画書未作成)
11	通所介護※	有限会社	H20. 5. 8	・人員基準違反(従業員不在) ・運営基準違反(サービス提供の実態がない)
12	居宅介護支援	医療法人	H20. 8. 31	・介護報酬の不正請求 ・虚偽の報告
13	訪問介護※ 訪問看護※	有限会社	H20. 9. 30	・運営基準違反(利用者の1割負担を受領していない) ・介護報酬の不正請求 ・訪問看護は、訪問介護取消による連座制での取消
14	居宅介護支援	有限会社	H26. 2. 1	・運営基準違反(居宅サービス計画書未作成等) ・介護報酬の不正請求 ・虚偽の報告、答弁

# 2 指定取消以外の処分

No.	サービスの種類 (開設者の種別)	処分日 (履行期限等)	処分内容	違反内容
1	介護老人保健施設 (社会福祉法人)	H17. 1. 24 (H17. 3. 25)	管理者の変更命令	・介護報酬の不正請求 ・虚偽の報告
			業務運営の改善命令	・無資格者による医療行為 ・他科受診に係る医療費を入所者へ転嫁
2	居宅介護支援 (協同組合)	H23. 5. 25 (H23. 6. 1～8. 31)	指定の効力の一部停止(新規受入禁止3か月)	・介護報酬の不正請求
3	介護老人保健施設 (医療法人)	H24. 2. 24 (H24. 3. 8～5. 7) (H24. 3. 7)	指定の効力の全部停止2か月	・介護サービスに関する著しく不当な行為 ・入所者移送に必要な入所者への便宜の提供を行っていない
			入所者移送の措置命令	
4	居宅介護支援 (協同組合)	H24. 5. 25 (H24. 6. 1～9. 30)	指定の効力の一部停止(新規受入禁止4か月)	・介護報酬の不正請求
5	通所介護※ (株式会社)	H25. 3. 28 (H25. 5. 1～7. 31)	指定の効力の一部停止(介護報酬3割減額3か月)	・介護報酬の架空請求及び不正請求
6	通所介護※ (協同組合)	H25. 10. 4 (H25. 11. 1～H26. 1. 31)	指定の効力の一部停止(介護報酬3割減額3か月)	・介護報酬の不正請求

## 高齢者虐待防止について

高齢対策課

**養介護施設従事者等による高齢者虐待とは**

## 1 高齢者虐待防止法による高齢者虐待の定義

近年、介護保険制度の普及、活用が進む中、一方では高齢者に対する身体的・心理的虐待、介護や世話の放棄・放任等が、家庭や介護施設などで表面化し、社会的な問題となり「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（以下、「高齢者虐待防止法」という。）が平成18年4月1日から施行されている。

## ○高齢者虐待防止法による定義

【高齢者】 65歳以上の者

【高齢者虐待】 ①養護者による高齢者虐待

養護者とは「高齢者を現に養護する者であって養介護施設従事者等以外のもの」

※高齢者の世話をしている家族、親族、同居人等が該当すると考えられる。

②養介護施設従事者等による高齢者虐待

**虐待とは**

次の5つの行為の類型

(1) 身体的虐待

「高齢者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。」

(2) 介護・世話の放棄・放任（ネグレクト）

「高齢者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置その他の高齢者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ること。」

(3) 心理的虐待

「高齢者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の高齢者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと」

(4) 性的虐待

「高齢者にわいせつな行為をすること又は高齢者をしてわいせつな行為をさせること。」

(5) 経済的虐待

「高齢者の財産を不当に処分すること、その他当該高齢者から不当に財産上の利益を得ること。」

○「高齢者虐待」の捉え方

高齢者虐待防止法では、高齢者虐待をこのように定義しているが、これらは広い意味での高齢者虐待を「高齢者が他者からの不適切な扱いにより権利利益を侵害される状態や生命、健康、生活が損なわれるような状態におかれること」と捉えた上で、高齢者虐待防止法の対象を規定したものである。

## 2 高齢者虐待防止法による養介護施設従事者等の定義

○高齢者虐待防止法に定める「養介護施設従事者等」の範囲

区 分	老人福祉法による規定	介護保険法による規定
養介護施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 老人福祉施設</li> <li>・ 有料老人ホーム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護老人福祉施設</li> <li>・ 介護老人保健施設</li> <li>・ 介護療養型医療施設</li> <li>・ 地域密着型介護老人福祉施設</li> <li>・ 地域包括支援センター</li> </ul>
養介護事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 老人居宅生活支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 居宅サービス事業</li> <li>・ 地域密着型サービス事業</li> <li>・ 居宅介護支援事業</li> <li>・ 介護予防サービス事業</li> <li>・ 地域密着型介護予防サービス事業</li> <li>・ 介護予防支援事業</li> </ul>
養介護施設従事者等	「養介護施設」又は「養介護事業」の業務に従事する者	

(高齢者虐待防止法第2条)

### 3 通報義務等

#### (1) 養介護施設従事者等における高齢者虐待の通報義務

##### (高齢者虐待の早期発見等)

養介護施設、病院、保健所その他高齢者の福祉に業務上関係のある団体及び養介護施設従事者等、医師、保健師、弁護士その他高齢者の福祉に職務上関係のある者は、高齢者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、高齢者虐待の早期発見に努めなければならない。

(第5条第1項)

##### (養介護施設従事者等による高齢者虐待に係る通報等)

養介護施設従事者等は、当該養介護施設従事者等がその業務に従事している養介護施設又は養介護事業（当該養介護施設の設置者若しくは当該養介護事業を行う者が設置する養介護施設又はこれらの者が行う養介護事業を含む。）において業務に従事する養介護施設従事者等による高齢者虐待を受けたと思われる高齢者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報しなければならない。

(第21条第5項)

- 高齢者虐待防止法では、「刑法の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止を妨げるものと解釈してはならない」と規定されています。(第21条第6項)

従って、高齢者虐待の相談や通報を行うことは、養介護施設従事者等であっても「守秘義務違反」にはなりません。

#### (2) 公益通報者保護

平成18年4月1日に公益通報者保護法が施行されました。

この法律では 労働者が、事業所内部で法令違反が生じ、又は生じようとしている旨を事業所内部、行政機関、事業所外部に対して所定の要件を満たして公益通報を行った場合、通報者に対する保護が規定されています。

所定の要件とは、

- ① 不正の目的で行われた通報でないこと
- ② 通報内容が真実であると信じる相当の理由があること
- ③ 当該法令違反行為を通報することが、その発生又はこれによる被害の拡大を防止するために必要であると認めた場合と規定されています。

また、高齢者虐待防止法においても通報したことによって解雇その他の不利益な扱いを受けることを禁じています。（第21条第7項）

## 4 高齢者虐待防止の措置

（養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止等のための措置）

養介護施設の設置者又は養介護事業を行う者は、養介護施設従事者等の研修の実施、当該養介護施設に入所し、その他当該養介護施設を利用し、又は当該養介護事業に係るサービスの提供を受ける高齢者及びその家族からの苦情の処理の体制の整備その他の養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止等のための措置を講ずるものとする。（第20条）

### （1）高齢者虐待防止の取組

養介護施設従事者等による高齢者虐待の問題は、単純に職員個人だけに原因を求められるものではありません。

虐待のない施設として、管理者から現場の職員まで、入所者の安全が最優先されるということを施設の理念として共有することが大切です。

施設は、職場内会議や施設内研修を通じて絶えず虐待防止の意識の徹底を図るとともに虐待の早期発見システムを整備することが求められます。

そのためには、入所者の表情の変化等一人ひとりの状態を常に把握するための「個別ケア」を推進することや職員が働きやすい職場環境の実現を目指すことが重要です。

また、苦情があった場合の処理体制の構築を図る等、高齢者虐待防止に向けて組織全体で取り組むことも求められます。

## (2) 行政の調査への協力

虐待の通報があった場合は、たとえそれが疑いであっても、施設内に市町村又は県の職員が立入り、事実確認を行うことになります。

施設は、職員への事情聴取、書類の提示など、協力することが求められます。

(法第5条)

行政から協力依頼があった場合は、協力と併せて、施設自ら虐待の有無を確認する等の自主的取り組みが必要です。

なお、虐待の事実が確認された場合には、市町村長又は県知事は、施設の業務の適正な運営を確保するために、老人福祉法又は介護保険法の規定による権限を適切に行使することになります。(法第24条)



## 栃木県における虐待防止への取組み

栃木県高齢対策課

### 1 栃木県高齢者虐待防止マニュアル（平成18年3月作成）

平成18年4月から高齢者虐待防止法が施行されることを受け、「高齢者虐待の発生を未然に防ぐこと」にポイントを置いて、行政や関係機関・介護関係施設等の役割についてとりまとめたもの。

### 2 栃木県高齢者虐待対応マニュアル（平成22年3月作成）

高齢者虐待防止法の施行から4年が経過して、高齢者虐待の事例は後を絶たない状況にあり、また発生する虐待のケースは千差万別であり、対応方法もそれぞれ異なってくる。

そのため、「虐待が発生してしまった後の迅速な対応」にポイントを置いて、関係機関に期待される役割、早期発見・通報のための窓口の整備など市町村等における体制整備・仕組みのあり方、虐待の発見方策から支援の実施までの具体的対応方策や支援制度等を取りまとめたもの。

### 3 高齢者見守りネットワークづくりの手引き（平成22年3月作成）

養護者による高齢者虐待が発生する世帯構成の割合の中で、夫婦二世帯は約20%の数字を占めている。一方、高齢者単身世帯や夫婦世帯は、退職により社会的なつながりが希薄化したり、外出機会が少なくなるなど、地域や社会から「孤立」した暮らしになりがちであり、結果として「孤独死」が発生する危険が潜んでいる。

そうした状況を未然に防ぐため、高齢者の見守りネットワークの構築、見守り対象者の把握、見守りの方法、個人情報の取扱い等についてのポイントを整理し、地域の実情に合わせた具体的な方策を検討するための資料としてまとめたもの。

### 4 パンフレット「防ごう！高齢者虐待」



## 虐待防止のポイント ～「高齢者虐待防止マニュアル」から～

栃木県高齢対策課介護保険班

### I 高齢者虐待を未然に防止するためには

#### 1 虐待防止に係る普及・啓発

→ 住民一人ひとりが、虐待は高齢者の権利を侵害する重大な問題であることを認識する。

#### 2 家族介護者への支援

→ 家族の過重な介護負担によるストレスが要因となっていることも少なくないため、家族介護者をサポートするための施策の充実が求められる。

#### 3 相談支援機関の活用

→ 地域における高齢者虐待の総合窓口としての支援  
(地域包括支援センター、老人性認知症センター、高齢者総合相談センター等)

#### 4 介護技術等の取得

→ 家族の負担を軽減するためには、家庭内での介護を上手に行うための技術を学ぶことも重要な要素となる。  
(栃木県介護研修センター、県南介護研修センター、県北介護研修センター)

### II 高齢者虐待を早期に発見するためには

#### 1 早期発見・見守りネットワークの構築

→ 高齢者の生活により身近な、家族や近隣住民、民生委員など地域における多様な社会資源を活用したネットワークを早期に構築することが必要。

#### 2 虐待サインの受け止め

→ ①虐待が表面化しにくいものであることを理解する必要がある。

○本人 ・「身内の恥」を隠そうとする。

・虐待がエスカレートすることへの恐れ

○家族 ・周りからの非難を避けるため、隠そうとする。

○地域 ・家庭内の出来事に第三者は関与しづらい。

→ ②関係者の自覚

虐待を発見しやすい立場にある存在であることを自覚し、自らが関わる高齢者の様子を注意深く観察し、早期発見に努める必要がある。

→ ③高齢者からのサイン

高齢者のほんの些細な変化を見逃さず、できるだけ早く、かつ小さなうちに気付いてあげることが重要である。

### III 高齢者虐待への対応方法

#### 1 情報の集約（一元化）

→ ①担当窓口の設置

市町村における高齢者虐待担当窓口の設置

→ ②通報・届出の呼び掛け

通報や届出を広く呼び掛け、情報が担当窓口が集まってくる仕組みを構築することが必要。

→ ③情報の管理

あらかじめ収集すべき基本事項の定型化を図るなど適切な情報管理を行い、継続的な支援に対応できるようにしておくことが必要。

2 虐待への介入

→ ①実態の把握（事実の確認）

通報や届出があった場合には、できるだけ早急に実態把握を行う必要がある。

→ ②対応の協議

・ 実態把握の結果を踏まえ、当該虐待に係る対応を関係者間で協議する。

#### IV 施設内虐待の防止に向けて

○施設内における虐待の類型としては、①職員（スタッフ）によるもの②利用者間のもの③面会者（家族）によるもの④実習生・ボランティアなどによるもの、があるとされている。

○上記Ⅰ～Ⅲで挙げられてきたことが、そのまま施設内における虐待防止のポイントとなる。

【未然に防止するために】

①職員一人ひとりが、虐待は高齢者の権利を侵害する重大な問題であることを認識する。

②職員の過重な介護負担によるストレスが要因となっていることも少なくないため、職員をサポートするための施策の充実が求められる。

③職員の負担を軽減するためには、施設内での介護を上手に行うための技術を学ぶことも重要な要素となる。

【早期に発見するために】

①職員は、虐待が表面化しにくいものであることを理解する必要がある。

②職員は、虐待を発見しやすい立場にある存在であることを自覚し、自らが関わる高齢者の様子を注意深く観察し、早期発見に努める必要がある。

③施設は、高齢者虐待に係る通報窓口を設置する。

④施設は、職員や家族等関係者に対し、通報や届出を広く呼び掛ける。

⑤施設は、通報や届出があったときに把握すべき情報の定型化を図る。

⑥施設は、通報や届出があったときには、早急に実態把握を行う。

## 身体拘束廃止への取組みについて

### I 身体拘束廃止の推進

平成12年の介護保険法改正に伴い、身体拘束は「本人又は他人の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合」を除いて、原則禁止されました。このため、身体拘束のうち、例外的に許容されるものを除いては、「身体的虐待」に該当するという視点に立ち廃止を進めることが求められる。

### II 身体拘束の具体例（「身体拘束ゼロへの手引き」から）

- ①徘徊しないように、車いすやベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。
- ②転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。
- ③自分で降りられないように、ベッドを柵（サイドレール）で囲む。
- ④点滴・経管栄養等のチューブを抜かないよう、四肢をひも等で縛る。
- ⑤点滴・経管栄養等のチューブを抜かないよう、手指の機能を制限するミトン型の手袋を付ける。
- ⑥車いす等からずり落ちないように、Y字型拘束帯や腰ベルト、車いすテーブルをつける。
- ⑦立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるようないすを使用する。
- ⑧脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる。
- ⑨他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る。
- ⑩行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる。
- ⑪自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する。

### III 「例外的」とされるやむを得ない場合

以下の3点を満たし、かつ適切な手続きのもとで慎重に判断し、態様・時間・利用者の心身の状況等を適切に記録している場合に限られる。

#### 【3つの要件】

- ①切迫性：利用者本人又は他の利用者等の生命または身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと。
- ②非代替性：身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する介護方法がないこと
- ③一時性：身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること。

#### 【更に守るべき「適切な手続き」】

- ①「緊急やむを得ない場合」に該当するかの判断は、施設全体の判断として行う。
- ②利用者本人や家族に対して、身体拘束の内容等を詳細に説明し、十分な理解を得る。
- ③実際に行う場合も、常に「緊急やむを得ない場合」に該当するかを再検討し、解除を検討する。

## 病院における患者への身体拘束に係る司法判断

入院中の患者が興奮状態になったために、やむを得ず行われた身体拘束についての違法性が問われた裁判である。

(以下、内容は判決分から抜き出したもの)

### 1 本件に係る身体拘束の内容

- ◆当該病院は救急指定病院であり、内科、消化器科、外科、リハビリテーション科を備えている。
- ◆入院患者の両手にミトンを着用し、それぞれを両側のベッド柵にくくりつけたもの。
- ◆それを外そうとした結果、右手首皮下出血及び下唇擦過傷が見られた。

### 2 司法判断の内容

#### (1)第1審 (名古屋地方裁判所)

- ◆転倒、転落により患者が重大な傷害を負う危険を避けるため、緊急やむを得ず行った行為であるものとして、違法性を否定。
  - ①骨折等の傷害を負う危険性が極めて高かったこと
  - ②他に危険を防止する適切な代替方法がなかったこと
  - ③拘束時間が約2時間と短時間であったこと。

#### (2)第2審 (名古屋高等裁判所)

- ◆切迫性や非代替性は認められず、また緊急避難行為として例外的に認められるケースに該当するものとは言えないとして、第1審判決を破棄。違法性を認定。
- ◆その他、高裁判決で述べられていること。
  - ①拘束にあたっては、本人又は家族と同意が必要である。(原則は事前。できない場合は事後)
  - ②看護師が独断で判断すべき事項ではなく、医師が関与すべき行為である。
  - ③慰謝料50万円が相当である。

#### (3)第3審 (最高裁判所)

- ◆第1審判決の正当性を認め、2審判決を破棄。

### 3 判決内容について

- ◆患者に対する身体拘束の違法性について、最高裁が初めて判断を下した。
- ◆身体拘束が、原則として許されないものであるとする一方で、例外的に違法性が否定される場合があることを示した。
- ◆判決の事由として、
  - ①傷害を負う危険性が高かったこと【切迫性】
  - ②他に適切な代替方法がなかったこと【非代替性】
  - ③拘束時間が短時間であったこと【一時性】を挙げており、基本的な考え方は厚労省作成の「身体拘束廃止の手引き」に沿っていることが伺われる。第2審における【家族の同意】【医師の関与】も同様。
- ◆身体拘束実施についての明確な基準が示されたものではない。

# 平成24年度における栃木県内の高齢者虐待の状況について

平成25年9月13日

栃木県高齢対策課

## 1 趣旨

平成24年度中、県及び県内市町村において把握された「養介護施設従事者等による高齢者虐待」及び「養護者による高齢者虐待」の状況を公表するもの。

(※「養介護施設従事者等による高齢者虐待」の状況については、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（H18.4.1施行）」第25条により公表が義務付けられている。)

## 2 調査内容

- (1) 対 象 65歳以上の高齢者が被虐待者となった事例
- (2) 対象期間 平成24年4月～平成25年3月
- (3) 調査項目 通報件数、被虐待者の状況、虐待の種別、虐待者の状況など

## 3 調査結果

### (1) 養介護施設従事者等による高齢者虐待

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
相談・通報受理件数	0件	5件	16件	6件	3件
虐待を受けたと判断された件数	0件	1件	0件	0件	1件
被虐待者数	0人	4人	0人	0人	1人

### (2) 養護者による高齢者虐待（詳細は「別紙」参照）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
相談・通報受理件数	301件	308件	302件	313件	304件
虐待を受けたと判断された件数	222件	203件	213件	211件	177件
被虐待者数	232人	216人	221人	216人	187人

#### 〈被虐待者の状況〉

- ① 性 別 … 74%の方が女性となっている。
- ② 年 齢 … 70～79歳の方が36%、80～89歳の方が40%となっており、70歳～80歳代が全体の76%を占めている。
- ③ 認知症の有無 … 介護保険の認定を受けている方のうち、82%の方が認知症ありとなっている。
- ④ 要介護度 … 63%の方が介護保険の認定を受けている。

#### 〈虐待の種別〉

身体的虐待が35%で最も多くなっている。

〈被虐待者と虐待者の関係〉

息子による虐待が46%で最も多く、次いで娘が16%となっている。

〈相談・通報者の種別〉

介護保険事業所職員等が33%で最も多く、次いでその他が21%、家族・親族が12%となっている。

〈被虐待者と虐待者の同居、別居〉

同居が84%となっている。

〈被虐待者の世帯構成〉

既婚の子と同一世帯が39%で最も多く、次いで未婚の子と同一世帯及びその他が21%となっている。

〈被虐待者と虐待者の分離の状況〉

①分離の有無 … 30%が被虐待者と虐待者を分離している。

②分離の対応 … 契約による介護サービス利用が38%で、次いでやむを得ない事由による措置が23%となっている。

(※ ②分離の内容については、最初に行った対応のみを計上)

〈分離をしていない場合の対応〉

養護者に対する助言・指導が35%で最も多く、見守りの実施が16%、ケアプランの見直しが14%となっている。